

沖縄県職業安定計画概念図

沖縄県内雇用失業情勢

・就業者数	57万7千人(H13) → 59万5千人(H16) → 59万7千人(H18)	対13年増減 2万人の増加
・労働力人口	63万人(H13) → 64万4千人(H16) → 64万7千人(H18)	1万7千人の増加
・有効求人倍率	0.26倍(H13) → 0.40倍(H16) → 0.46倍(H18)	0.2ポイント改善
・完全失業率	8.4%(H13) → 7.6%(H16) → 7.7%(H18)	0.7ポイント改善

雇用の安定と職業能力の開発

- ☆産業振興と一体となった雇用機会の創出・拡大
- ☆産業振興に必要な専門的な能力を有する人材の育成・職業能力開発

沖縄県職業安定計画に基づく各種施策の展開

[主な指標]

- ・新規雇用者の創出 5,400人(H13) → 51,000人(H23累計目標)
- ・新規学卒者の就職率の改善 高校 62.4%(H13) → 95.0%(H23) 大学等 66.6%(H13) → 90.0%(H23)
- ・職業能力開発と人材育成数 14,452人(H13) → 136,500人(H23累計目標)

雇用機会の創出・拡大と求職者支援

- 地域雇用開発促進法に基づく雇用開発の促進
 - ・地域雇用開発助成金
(雇用開発奨励金・雇用開発促進地域において、事業所を設置・整備し求職者を雇い入れた事業主に対する助成)
- 地域主導の雇用対策の推進
 - ・地域雇用創造推進事業
(地域の特性に応じた雇用創造に自発的に取り組む地域への支援)
- 重点産業分野を中心とした雇用施策の推進
 - ・地域就業創出モデル事業
(地域資源を活かして取り組んでいる事業のうちオリジナル性が高く、地域コミュニティーへの波及効果が期待でき、かつ雇用創出に繋がるモデル性の高い事業を支援)
- 雇用支援制度の活用促進
 - ・特定求職者雇用開発助成金
(高齢者、障害者等の就職が困難な者を公共職業安定所等の紹介により雇い入れた事業主に対し、賃金の一部を助成)
- 職業紹介機能の強化
 - ・マッチング促進事業
(人材不足が顕著な情報通信関連産業等に対し公共職業安定所と連携したマッチング支援を実施)

若年労働者の雇用促進

- 新規学卒者の就職支援
 - ・就業意識改善事業
(企業や教育機関等が各自の役割を認識し、地域との密接な連携体制のもと、学生や県民の就業意識の改善を図るため、沖縄型ジョブシャドウイングの実施や、企業や教育機関の取り組みを紹介する広報事業を展開)
 - ・若者と中小企業とのネットワーク構築事業
(中小企業における人材確保と若者の就職を支援するため、人事担当者セミナーや企業説明会「ライブカフェ」を実施)
- 若年求職者の就職支援
 - ・若年者総合雇用支援事業
(沖縄県キャリアセンターにおけるキャリア形成から就職までの一貫した支援)
 - ・沖縄若年者雇用促進奨励金
(新たな事業の開始・拡大のため事業所の施設の新設等を伴い、求職者を雇い入れた事業主に対し、賃金の一部を助成)

職業能力の開発と人材育成

- 事業主等による職業能力開発の促進
 - ・キャリア形成促進助成金
(事業主が自ら雇用する労働者を対象に行う職業訓練の実施、職業能力開発休暇の付与等に要した費用の一部を助成)
- 公共職業能力開発施設等における職業能力開発の充実
 - ・県立職業能力開発校
 - ・沖縄職業能力開発大学校
 - ・独立行政法人雇用・能力開発機構沖縄センター
- 多様な教育訓練資源を活用した職業能力開発の拡充
 - ・県立職業能力開発校、雇用力開発機構による委託訓練
(事業主、事業主団体、専修学校等多様な教育訓練資源を活用した委託訓練の実施)
- 重点産業産業を担う人材の育成
 - ・インターンシップ拡大強化事業
(大学生等の県外インターンシップの積極的な推進)

働きやすい環境づくり

- 労働条件の確保・改善等
(全ての労働者が適正な労働条件の下で安心して働くことができるようにするため労働条件の確保・改善対策を推進する)
- ワークライフバランス(仕事と家庭の調和)の推進
 - ・沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業認証制度
(ワークライフバランスを推進するため、積極的にワークライフバランスに取り組む企業を認証)
- 安定的な労使関係の形成
 - ・労働相談体制強化事業
(労働相談機能の充実に努めるとともに、個別労働関係紛争の解決を図る)

駐留軍等労働者の雇用対策の推進

- 駐留軍労働者の雇用の安定
- 駐留軍関係離職者の再就職の促進
 - ・沖縄駐留軍離職者対策センター事業
(駐留軍関係離職者に対する再就職、生活相談、各種相談業務や無料職業紹介業務を通じて離職者の再就職を促進)